

令和５年度第２回瀬戸市女性活躍推進及び男女共同参画市内会議

日時：令和６年３月１４日（木）午前１０時３０分～１１時４５分

場所：１０２会議室

欠席：シティプロモーション課 鈴木課長

【議題１】

●まちづくり協働課

- ・指標①について、令和５年度中に２社の申請があった。（令和６年２月にさらに１社の申請があり、現時点の総事業所数は３７社）
- ・指標④について、各課から団体へ女性委員の積極的な登用を働きかけた結果、全５５審議会中、昨年度女性委員が０人の「０審議会」が３つあったのに対し、今年度は１つとなった。
- ・指標⑬～⑱の各種取組について、【資料４】にまとめた。
- ・指標⑳・㉑について、今年度８月に導入した「瀬戸市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」及び「瀬戸市ＬＧＢＴフレンドリー企業登録制度」に伴い、今年度様々な新規事業を実施した。特に、指標２１の多様な性についての講座実施回数については、目標１回以上としていたが、今年度は５回実施することができた。

●経営戦略部長

- ・資料２の事業番号８１の事業について、地域の小学生を対象に「Seto CG Kid's Program」を、高校生以上向けに「Seto CG Kid's Advance」を実施している。非常に好評で男女問わずたくさん参加してもらっている。CG Kid's で興味を持った子が高校の Advance にも参加いただいて、さらにその子たちが瀬戸にある IT 関連企業に就職するケースもある。男女共同参画の視点からも、男女問わずこうした IT の分野で今後活躍できる機会を設けることはよいことだと感じている。

●行政管理部長

- ・資料２の事業番号９の事業について、公共工事の総合評価落札方式において男女共同参画に関する取り組みを実施する企業に配慮した評価を行っている。令和５年度については６件あり、内訳としては建築工事が２件、土木工事が４件となっている。

●人事課専門員

- ・資料３の特定の行動計画に基づく取り組みの実施状況の公表について、第１の時間外勤務時間については、令和３年度と比較して増加しており、これは令和４年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う業務量の増大や救急搬送業務、催事等の各種業務がコロナ禍前の水準に戻ってきたことが要因と考えられる。まだ令和５年度の状況は出ていないが、おそ

らく同じような傾向になるのではないかと考えている。

- ・ 2 番目の男性の産休について、目標値が取得率 60 %以上のところ令和 4 年度は 64.3 %ということで、達成している。また、3 番目の男性の育児休業取得率および平均取得期間について、目標値が取得率 30 %のところ令和 4 年度は 50 %でこちらも達成している。
- ・ 年次休暇取得率目標値が 14 日のところ、残念ながら令和 4 年度は 13 日となった。（総取得日数は 7064.4 日で対象職員が 536 名、割り返すと 13.1 日となる）
- ・ 5 番目の各役職段階にある職員に占める管理的地位にある職員女性職員の割合及び女性職員の割合について、R4 というところに数字が入っているが、これは令和 5 年 4 月 1 日に現在の状況を表している。
- ・ 管理的地位（部長級課長級）及び非管理的地位（課長補佐級係長級）の女性の割合について、部長級は令和 3 年度に比べて 1 %減少している。これは再任用の部長の数が増え、全体の数が増えたもののその中に女性がいなかったため、相対的に下がったもの。
- ・ 第 2 の 1 について、採用した職員に占める女性職員の割合ということで、市長部局は正規職員男性 17 名女性 25 名で女性の割合が 59.8 %、それぞれの部局の業務内容によっては偏りがあるところもある。非常勤職員の方が女性職員の割合が 84.3 %で、非常勤職員については圧倒的に女性の方が多い状況。
- ・ 全体としては 12 番のところに記載があり、正規職員の女性の割合が 52.5 %、非常勤の方は女性が 83.8 %という状況。
- ・ 昨年 8 月にパートナーシップ制度の導入を受け、特定事業主行動計画を改定した。取組方針に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティ（性自認）に関係なく誰もが自分らしく働ける職場づくりに向けた取り組み」を追加し、その中の取組として、その他資料①の「LGBT等の多様な性に関する職員向けサポートブック」をまちづくり協働課と作成した。

●産業政策課課長補佐

- ・ 資料 2 の事業番号 4 の事業について、ライフ・ワーク・バランスを推進している企業の取り組みを掲載した「瀬戸市企業ガイドブック」を作成し、就職説明会や二十歳を祝う会等で若い方にお渡ししている。3 年に 1 回程度改定をしており、ライフ・ワーク・バランスの取り組みをされている企業の従業員を具体的にご紹介している。また、これは金城学院大学の学生と連携して記事を作っている。
- ・ 資料 2 の事業番号 15 の事業について、瀬戸市地域産業振興会議や商工会議所が事務局を務める雇用対策協議会などと連携し、雇用環境の整備や両立支援をする厚労省が中心となる助成金などのご紹介をするセミナーを実施したり、各所で情報共有や情報提供をしている。

●市民課長補佐兼係長

- ・ 資料 2 の事業番号 108 の事業について、赤字部分はこれまで「被害者・加害者」という

書き方だったが補助制度の表現が変わったため修正した。また、年に1回DV被害者支援措置担当者会議を開催しており、これまで書面開催だったものを今年度は12月6日に対面で制度説明等の研修を実施した。

●こども未来課長

- ・資料2の事業番号46番の事業について、子ども・若者相談の件数は1452件。コロナ禍になってから外出する機会が少なくなり、子育てがすごく孤独だなと感じているお母さんが増えていると感じる。また、特に若いお母さんで地域や周囲に頼れず、一人で抱え込んでしまい、同じ方が何回も相談に来るという状況があった。今は職員が丁寧に寄り添い、大事には至らないような状況になっているが、今後このあたりのケアがとても重要になってくると感じている。
- ・資料2の事業番号131～133番の事業について、コロナ禍でひとり親のお母さんたちの収入が厳しくなってるということを伺っている。職員だけでなく、市内で母子家庭の支援をしている団体と連携をとって、休日にセミナーを実施するなど、次のステップに進める手助けになるような機会の創出を新たに始めた。
- ・資料1の指標番号25番について、これは「瀬戸市子ども総合計画」の指標であり、当課の子ども子育て会議の中で、この項目についてアンケートをとっていききたいという話をしたところ、委員からこのコロナの状況でみんな厳しい中で、なぜそこまで聞くのかというご意見もありました。特にこの貧困率を聞く場合については、世帯可処分所得ということで収入から税金・社会保険等を除きたいいわゆる手取り収入をアンケートで聞かなければならない。そこまで聞かなくてもよいのではというご意見が出た。また、他の指標で十分対応できるという判断があったため、今回のアンケート調査ではこの項目を入れないこととなったので、ご報告させていただく。

●保育課長

- ・資料2の事業番号69、71、73番の事業について、教職員などの男女共同参画の多様性を尊重する教育の実践というところで、保育の現場においても、男女区別のない園児名簿を使用したり、園児に対して命の話ジェンダーフリーの話をしたりしている。保育士たちの意識が現場で向上しており、日常の保育において例えば0歳の乳児から、オムツ替えをするときにはパーテーションを立てて、他の園児の目に触れさせないようにするとか、トイレの前での下着の着替えも、パーテーションで目隠しをしている。保育園の施設が狭い中で、園児がたくさんいるので、例えば夏のプールの際の着替えについては、学校のように男女分けができないような環境の中でどうやっていくのがいいのかというようなところを悩んでいる。民間園さんからも、問い合わせをいただいているため考えていかなければいけないと思っている。
- ・資料2の事業番号32～36番の事業について、緊急一時保育、休日保育、障害児保育、など多様な保育をしており、休日保育については令和5年度祝日の受け入れ人数を増やし、市民ニーズに応えた形での保育サービスを提供した。

- ・資料1の指標番号8番について、この数字は国に報告している数であり、いわゆる隠れ待機というものがある。保育所に入所申し込みをしているけれども、入所できないという子どもがこの2人以外に101人おり、合計103人の子たちが去年の4月1日現在に希望の保育所に入れない状況だった。4月の時点で、保育所に入れない子どもが多くおり、その後、年度の途中で入所できることはないため、他市町村から子育て世帯が転入されても保育園に入所できない状況がおきている。待機児童の解消については、保育課としても長年重要な課題だということで取り組んでいるところだが、なかなか当課だけでは解決できないところも多々あるため、庁内関係部署も協力を賜りたい。

●健康課専門員

- ・資料2の事業番号83番の事業について、安心して妊娠期を過ごしてもらうため、マタニティ教室を実施している。こちらはママだけではなくパパや保護者の方、家族も参加していただくということで、皆さん参加いただければという形で実施している。最近は妊婦さん1人ではなくて、8割程度の方がご家族と一緒に受けていただけているという状況で支援をいただいている。
- ・資料2の事業番号115番の事業について、産まれてから3ヶ月検診までの間に、地域の民生委員、主任児童委員さんと一緒に看護師もしくは保健師が家に訪問させていただいて、育児の状況や子育て支援の相談、体重測定等を行い、成長・発達をともに確認し合うということを必ず実施している。8割ぐらいの方が実施できているが、それぞれのご事情やコロナの関係でサポートできない場合は、お電話等で確認を取るようにしている。
- ・資料2の事業番号125番の事業について、各種がん検診や歯科検診を毎年実施しているが、特に女性のがん検診については、なかなかハードルが高く受けられない可能性もあるということで、対象年齢に絞って受診勧奨・再勧奨（コール・リコール）を行っている。
- ・資料1の指標番号24番について、ポイントを貯めて健康になろうということで、インセンティブを利用したマイレージ系事業を愛知県と共同して実施している。今年度も人数が増えており、令和6年の1月現在で354人。令和6年の3月現在で373人の応募がある。協賛企業についても、今年6社増え、22の企業からご協力いただけて大きなものになっているので、今後も引き続き進めていきたい。

●都市整備部長

- ・資料2の事業番号7番の事業について、三世代同居・近居応援補助金として、親子2世帯が築20年以上の中古住宅を購入して、同居または近居される方に10万円の補助をしている。令和6年の1月現在までに1件申請がされている。毎年3件を予定をしている中で、申請制によるものというところで数が少なくなっている。各世帯でそうあることでもないもので、知名度等も含めて今後の課題と考えている。
- ・資料2の事業番号8番の事業について、性別関わりなく働きやすく、子育てがしやすいまち作りを目指し、少子高齢化の課題も含めて、駅や交通結節点など、拠点ごとに都市機能が集約して、暮らしやすいまちを作っていくという考え方で立地適正化計画を令和5年の

4月1日に策定し公表した。計画の中では、都市の特性を把握していく中で災害のリスクや都市交通、様々な都市機能を把握して、将来の見通しも含めてまちづくり・都市づくりをどうしていくかという方針を示している。

●学校教育課専門員兼指導主事

- ・資料1の指標番号5番については、昨年度と変わらず、30.6%だった。
- ・資料2の事業番号72番の事業について、児童生徒の名簿に関して、中学校でまだ2校男女別のものを使用しているが、学校経営案でも児童生徒数も男女の別なく記載するということから、来年度は変更するという学校が1校、検討をしているという学校が1校ある。
- ・資料2の事業番号74～79番の事業について、性教育、情報モラル教育、薬物乱用防止については「性教育指導資料」を、毎年「性教育推進委員会」というところで作成見直しをしている。主な内容として、やはり中学生になって様々な多感な時期になってくるため、性的自立や性別役割分業というところのお話、事業番号99番のデートDVという言葉に関しては、中学校で扱うようにしている。
- ・資料2の事業番号95番の事業について、7月に実施した市職員向けの研修に、教職員も参加させてもらった。それをきっかけに、学校で実施している精神衛生講座にもNPO法人ASTAさんをお招きして、教職員全体に広げるという形をとれた。またその他資料①のサポートブック8～9ページにおいて、児童生徒への対応という内容を記載した。こうした取組みを通して、常に教職員が多様な性の在り方があるということを認識して、いつでも子どものそういった訴えを受け入れるという体制を取れるようになっていくかと思っている。

【議題2】

事務局より説明。

●資料5について

- ・今年度実施した職員向けの研修と市民向けの講演会のアンケート結果について、それぞれ2項目ずつ抜粋した。1つ目については、身近にセクシャルマイノリティがいたら抵抗があるかという質問に対しては、「抵抗がある」「少し抵抗がある」と回答した方がぐっと減少し、「抵抗はない」と回答した方が、どちらも増えている。2つ目については、「困ってるLGBTQ+の人がいたら、味方になりたい」といったポジティブな感覚が強くなり、「少し思う」「あまり思わない」「まったく思わない」という回答は減少しているため、きちんと参加者の方に届くような内容になったかと感じている。
- ・現時点の宣誓組数は1組。宣誓いただいた際の任意のヒアリングでは、お墓の関係で宣誓されたとのことだったので、その困りごとに対応できるような運用とした。

●資料6・7について

- ・県内全体の導入状況について、愛知県内の54自治体のうち、26自治体がこうした制度

を導入している。2021 年までは 4 自治体しかなかったものが、2022 年と 2023 年中にそれぞれ 10 自治体ずつ導入され、急速に拡大している状況。

- ・これらの制度はそれぞれの自治体独自の制度になるので、転居すると、新たに転入した自治体で（制度があれば）宣誓をし直さなくてはならない。そうした不便を解消するため、名古屋市が主導になり、令和 5 年 10 月に県内 18 自治体連携協定が締結された。（その概要については資料 7 参照。）

●資料 8 について

- ・令和 6 年 4 月 1 日から愛知県がファミリーシップ宣誓制度を導入することとなった。
- ・この制度は、すでにパートナーシップ制度を導入している自治体住んでいる方も利用可能であり、事実婚の方や子だけでなく三親等内の近親者も宣誓することができる制度となる。
⇒こうしたことも踏まえ、瀬戸市では上記の県内 18 自治体連携協定には手を上げなかった。

【議題 3】

事務局より説明。

●資料 9 について

- ・瀬戸信用金庫や公立陶生病院について、この制度をきっかけに新たな取組を導入していただくことができた。こうした取組みが広がるよう、次年度も企業向けセミナーの実施を予定している。

【議題 4】

今後のスケジュールについて報告